



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月7日

上場会社名 スローガン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9253 URL <https://www.slogan.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仁平 理斗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 北川 裕憲 TEL 03 (6434) 9754
 定時株主総会開催予定日 2026年5月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	1,589	17.8	280	125.1	279	134.7	189	118.3
2025年2月期	1,350	△4.8	124	△19.9	119	△21.5	86	△5.0

(注) 包括利益 2026年2月期 189百万円 (117.6%) 2025年2月期 87百万円 (△5.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	74.14	72.74	12.3	12.6	17.6
2025年2月期	33.18	32.58	5.9	5.9	9.2

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 △3百万円 2025年2月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	2,325	1,633	68.8	637.72
2025年2月期	2,094	1,505	71.0	580.46

(参考) 自己資本 2026年2月期 1,600百万円 2025年2月期 1,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	328	△8	△49	2,014
2025年2月期	175	△34	△47	1,743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,620	1.9	302	8.1	297	6.5	194	2.6	77.49

(注) 1. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年2月28日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料 P.6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年2月期	2,769,875株	2025年2月期	2,751,375株
2026年2月期	260,474株	2025年2月期	158,047株
2026年2月期	2,557,117株	2025年2月期	2,617,244株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	1,543	18.3	266	103.6	266	111.7	182	104.3
2025年2月期	1,304	△4.3	131	△15.6	125	△17.1	89	△2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	71.48	70.13
2025年2月期	34.18	33.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年2月期	2,314		1,629		69.0	636.05		
2025年2月期	2,089		1,507		71.4	581.46		

(参考) 自己資本 2026年2月期 1,596百万円 2025年2月期 1,490百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び決算説明資料の入手方法)

当社は、2026年4月7日（火）17:00から決算説明会を開催する予定となっております。本決算説明会はLIVE配信により実施予定となっております。下記URLからご視聴いただけます。詳細につきましては当社ウェブサイト (<https://www.slogan.jp/ir/>) もご覧ください。また、当日使用する決算説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

<視聴URL>

<https://us06web.zoom.us/j/82620538086>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、賃上げの波及により賃金と物価の好循環に向けた兆しが見られました。企業収益や設備投資は堅調に推移したものの、金融政策の正常化や実質賃金の伸び悩みによる消費の停滞などから、景気回復は緩やかに留まりました。海外では、地政学リスクの長期化や主要国の金融引き締めに伴う景気減速懸念、為替の変動など、国内経済への波及リスクを注視すべき状況が続いております。

人材関連ビジネス市場におきましては、労働人口の減少に加え、産業構造の変化に伴う労働移動が加速し、人材獲得競争は一層激化しております。特に人的資本経営の実践が求められる中、経営戦略と連動した「質の高い人材」の確保が企業の最重要課題となりました。また、生成AIの実務実装が急速に進んだことで、創造的なスキルやDXを牽引する高度専門人材の需要が急増しており、ジョブ型雇用の浸透とともに、専門スキルを持つ人材の報酬水準は上昇傾向にあります。

当社グループの主戦場である新産業領域^(注)におきましては、政府の「スタートアップ育成5カ年計画」が定着フェーズを迎え、ディープテック領域等への支援策が拡充されました。2025年の国内スタートアップ向け資金調達環境は、総額こそ高水準を維持したものの、実施社数は減少しており、投資対象の「選別」が鮮明化しました。成長期待の高い企業へ資金が集中する一方、事業の収益性が厳しく問われる局面となりました。出口戦略においても、IPOの審査厳格化を背景に、M&Aによる大企業グループ入りを選択する事例が増えるなど、循環構造の多様化が進んでおります。このような「質」が問われる選別局面こそ、有望な新産業の担い手を支援する、当社グループの目利きとマッチング能力が発揮される好機と捉えております。

このような経営環境の中、当社グループは、「人の可能性を引き出し 才能を最適に配置することで 新産業を創出し続ける。」というミッションのもと、新産業領域における才能の最適配置を推進し、人的資本の価値を最大限に引き出すプラットフォームの提供を強化してまいりました。

2023年3月の創業経営者からのサクセッション（経営継承）を経て、現在はミッション及び長期ビジョンの実現に向け、「営業利益が持続成長する付加価値の高い事業」の構築を目指す「大改革期」と位置づけております。当該期間においては、以下の3つの重要テーマを並行して推進してまいりました。

- ① Goodfind会員の利用及びマッチング改善による収益基盤の強化
- ② 組織・人材・カルチャー及び事業マネジメントシステムの強化
- ③ 営業利益が持続成長する付加価値の高い事業の探索と作り込みを経営者が自己体現し、組織へ展開

当連結会計年度は、新経営体制への移行後3年目の年として、これら「大改革」の成果を確実に業績へと繋げるべく、主力事業である「Goodfind」の提供価値向上と収益基盤強化に取り組むとともに、組織基盤の強化及び事業ポートフォリオの最適化に注力してまいりました。

(注) 「新産業領域」とは、スタートアップ・ベンチャー企業における新規事業やイノベーションへの取り組みのみならず、大企業におけるビジネスモデル革新やイノベーション探索等のトランスフォーメーション及び中堅・中小企業における事業承継型の経営革新を含む領域として当社で定義しております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高1,589,911千円（前期比17.8%増）、営業利益280,068千円（同125.1%増）、経常利益279,371千円（同134.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益189,575千円（同118.3%増）となりました。

売上高につきましては、これまでの「大改革」の成果が着実に現れ、過去最高を更新いたしました。しかしながら、当社グループが対峙する新産業領域における広大な人的資本市場のポテンシャルに照らせば、現在の実績は未だ通過点に過ぎず、獲得可能な市場シェアに対して極めて大きな伸びしろを残しているものと認識しております。営業利益におきましても、大幅な増益を達成するとともに、持続成長への転換に向けた土台の構築を推進することができた一年でありました。もっとも、付加価値の高い事業として確立し、長期的な持続成長を実現していくためには、さらなる事業の探索とオペレーションの磨き込み、マネジメントシステムの深化が不可欠であると捉えております。

大改革の重要テーマに紐づく事業部門別の概況は、以下のとおりであります。

・学生向けサービス：Goodfindの収益基盤強化と提供価値の深化（重要テーマ①）

大改革の最優先事項である「Goodfind」を中心とする学生向けサービスにおいては、売上高1,280,586千円（前期比20.5%増）となりました。2026年・2027年卒業学生向けサービスの堅調な推移に加え、新卒採用市場のさらなる早期化を見越し、2028年卒業予定者（大学2年生）を対象とした早期母集団形成ニーズを的確に捉えたメディアサービスの受注・納品が大きく寄与いたしました。生成AIを活用したマッチング精度の向上と、早期層へのアプローチ強化が相まって、才能の最適配置を加速させる収益基盤の強化につながりました。

・社会人向けサービス：経営者の自己体現と内発的動機に基づく組織運営（重要テーマ②・③）

社会人向けサービスにおいては、売上高122,629千円（前期比54.5%増）となり、社会人向けキャリア支援サービス「G3」が大幅な成長を達成いたしました。これは大改革の重要テーマである「経営者の自己体現」を通じ、顧客の

深い洞察（インサイト）に基づいた独自の提供価値を定義し、オペレーションを磨き込んだ成果の現れであると認識しております。

この成長の根底には、単に短期的な利益を追うのではなく、事業に携わる一人ひとりの「内発的動機」を引き出し、社会への提供価値と個人の意思を重ね合わせる独自の組織運営があります。個人の意欲が試行錯誤の質と量を高め、それにより長期の時間軸で事業を探索しオペレーションを磨き込むという仕組みの実効性について、当期の実績を通じて確かな手応えを得る段階に至りました。今後は、この経営者による自己体现をさらに高次元に実践するとともに、全社的なマネジメントシステムとして昇華・展開させ、再現性のある持続的な成長を実現していくことが、当社グループの次なる挑戦であると捉えております。

・メディア・SaaS分野

メディア・SaaS分野につきましては、売上高186,695千円（前期比10.4%減）となりました。「FastGrow」及び「TeamUp」において、様々な内部課題が顕在化し、厳しい結果となりました。現在、本分野においても「大改革」のプロセスを適用し、事業モデルの再構築とオペレーションの抜本的な改善に着手しております。グループ全体の収益ポートフォリオ最適化の観点から、次なる付加価値創造に向けた構造改革を継続してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における事業部門別の売上高は次のとおりとなりました。なお、当社グループは新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高については、キャリアサービス分野及びメディア・SaaS分野を事業部門として区分し、さらに、キャリアサービス分野は、学生向けサービス及び社会人向けサービスに細分化して分析しております。

事業部門	第20期連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		第21期連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
キャリアサービス分野	1,141,893	101.1	1,403,215	122.9
学生向けサービス	1,062,540	105.8	1,280,586	120.5
社会人向けサービス	79,353	63.2	122,629	154.5
メディア・SaaS分野	208,312	72.2	186,695	89.6
合計	1,350,205	95.2	1,589,911	117.8

(注) 上記事業部門別の売上高は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人FRIQの監査は受けておりません。

また、2024年5月30日に提出した有価証券報告書の「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (2) 事業内容に関するリスク ⑦ 業績の季節的変動について」に記載のとおり、当社グループの売上高構成比が最も大きく、主要事業である「Goodfind」においては、顧客企業の新卒学生向けの採用活動が活発に行われる時期に売上が集中いたします。さらに、新卒学生に係る成功報酬型の人材紹介手数料については、入社日基準により売上高を認識しているため、新卒学生の多くが入社する4月に売上高が集中いたします。この結果、第1四半期に売上高及び営業利益が集中する傾向にあります。

各四半期連結会計期間の推移は次のとおりであります。

第20期連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	542,088	231,560	265,231	311,325	1,350,205
営業利益又は 営業損失（△）	231,581	△67,570	△44,645	5,037	124,402

第21期連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

（単位：千円）

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	633,238	341,351	297,322	317,998	1,589,911
営業利益又は 営業損失（△）	306,254	24,584	△41,197	△9,573	280,068

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は2,325,822千円となり、前連結会計年度末に比べ230,846千円増加いたしました。これは、流動資産が237,025千円増加したことによるものであります。流動資産の増加は主に、現金及び預金が270,522千円増加したことによるものであります。

現金及び預金の増加は主に、税金等調整前当期純利益を計上したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は692,106千円となり、前連結会計年度末に比べ102,442千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が49,331千円、未払消費税等が23,511千円増加したことによるものであります。

未払法人税等の増加および未払消費税等の増加は、前連結会計年度末に比べ税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,633,716千円となり、前連結会計年度末に比べ128,404千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益（純資産の増加）189,575千円を計上したことによるものであります。また、自己株式の市場買付けによって、自己株式の取得（純資産の減少）79,245千円を実行いたしました。

この結果、自己資本比率は68.8%（前連結会計年度末は71.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,014,364千円となり、前連結会計年度末に比べ270,522千円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は328,634千円（前年同期は175,598千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上279,371千円、法人税等の支払額34,924千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,649千円（前年同期は34,313千円の使用）となりました。これは主に、自社利用ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得による支出9,507千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は49,462千円（前年同期は47,478千円の使用）となりました。これは主に、自己株式取得により79,916千円を支出した一方で、そのための預け金を28,515千円取り崩したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2023年の経営体制移行後の3年間を「大改革期」と位置づけ、収益力の強化と組織基盤の整備に注力してまいりました。この実践を通じて得た手応えと、テクノロジーの進化や価値観の変容といった急速な社会情勢の変化を踏まえ、当社グループは今般、社会における存在意義を再定義し、ミッションを「人の可能性を引き出し、豊かな未来をともにつくる。」へと変更いたしました。併せて、個人の内発的動機と企業の経済性を高度に統合する独自の経営パラダイム「内発的動機と営業利益の循環経営」（以下「循環経営」）を策定しております。この「循環経営」の自己実践・自己体現を構造的に支えるため、監査等委員会設置会社への移行によるガバナンス体制の進化を決定いたしました。詳細は、本日公表いたしました「経営方針の策定及びミッションの再定義に関するお知らせ」及び「監査等委員会設置会社への移行及び役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

2027年2月期においては、この「循環経営」の実効性を担保するため、高い水準の財務規律を徹底してまいります。当該規律に基づき、提供価値と収益性の観点から事業ポートフォリオを再評価した結果、キャリアサービス（社会人向け）における「Goodfind Career」の閉鎖（売上減少影響：18,013千円）、及びメディア・SaaS分野における「メタノビ」のサービス終了並びに「TeamUp」での育成コンサルティングサービスの提供停止（売上減少影響：20,111千円）を決定し、2027年2月期の業績見通しにその影響を織り込んでおります。これらの不採算サービスからのリソース回収により、今後はより有望な領域へ経営資源を集中させ、売上規模、利益率の向上と一人当たり営業利益の最大化を志向してまいります。

2027年2月期の連結業績予想につきましては、売上高1,620,817千円（前期比1.9%増）、営業利益302,840千円（前期比8.1%増）、経常利益297,431千円（前期比6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益194,462千円（前期比2.6%増）を見込んでおります。

キャリアサービス分野においては、学生向けサービス「Goodfind」で2027年卒及び2028年卒向けサービスの受注及び納品が堅調に進捗しており、売上高1,347,081千円（前期比5.2%増）と成長の継続を見込んでおります。一方で、社会人向けサービスにおいては、経営者による自己体現から組織的な実践フェーズへの移行期にある「G3」について、外部環境の不確実性に加え、再現性の確保を優先し前年同水準の売上推移を見込んでいるほか、前述のサービス終了影響等を含め、107,525千円（前期比12.3%減）を見込んでおります。

メディア・SaaS分野については、前述のサービス停止等の影響により、売上高166,210千円（前期比11.0%減）を見込んでおります。

営業利益については、生産性の向上を徹底することで販売費及び一般管理費を前年同水準に抑制し、増収分を確実に利益へと結実させることで、営業利益率の改善を図ってまいります。

なお、当社グループは、新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高については、キャリアサービス分野及びメディア・SaaS分野を事業部門として区分し、さらに、キャリアサービス分野は、学生向けサービス及び社会人向けサービスに細分化しております。当該区分ごとの2027年2月期売上高の業績予想は次のとおりであります。

(単位：千円、%)

事業部門	2026年2月期 (実績)			2027年2月期 (予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
キャリアサービス分野	1,403,215	88.3	122.9	1,454,607	89.7	103.7
学生向けサービス	1,280,586	80.5	120.5	1,347,081	83.1	105.2
社会人向けサービス	122,629	7.7	154.5	107,525	6.6	87.7
メディア・SaaS分野	186,695	11.7	89.6	166,210	10.3	89.0
合計	1,589,911	100.0	117.8	1,620,817	100.0	101.9

(注) 上記事業部門別の売上高は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人FRIQの監査は受けておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,743,841	2,014,364
売掛金	84,667	87,817
貯蔵品	1,985	842
前払費用	32,839	24,678
その他	55,618	28,274
流動資産合計	1,918,952	2,155,977
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	432	289
有形固定資産合計	432	289
無形固定資産		
ソフトウェア	471	14,855
その他	9,522	—
無形固定資産合計	9,994	14,855
投資その他の資産		
投資有価証券	146,544	140,540
差入保証金	8,062	8,062
繰延税金資産	10,989	6,097
投資その他の資産合計	165,597	154,700
固定資産合計	176,024	169,845
資産合計	2,094,976	2,325,822
負債の部		
流動負債		
未払金	59,028	62,408
未払費用	8,339	15,786
未払法人税等	15,977	65,308
未払消費税等	17,162	40,674
前受金	481,916	493,804
その他	7,240	14,124
流動負債合計	589,664	692,106
負債合計	589,664	692,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,193	16,162
資本剰余金	1,003,427	1,004,396
利益剰余金	568,808	758,383
自己株式	△99,817	△179,063
株主資本合計	1,487,612	1,599,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	412
その他の包括利益累計額合計	474	412
新株予約権	17,225	33,424
純資産合計	1,505,312	1,633,716
負債純資産合計	2,094,976	2,325,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1,350,205	1,589,911
売上原価	30,771	28,672
売上総利益	1,319,434	1,561,239
販売費及び一般管理費	1,195,031	1,281,171
営業利益	124,402	280,068
営業外収益		
受取利息	965	4,120
雑収入	753	1,158
営業外収益合計	1,718	5,278
営業外費用		
持分法による投資損失	2,186	3,654
投資事業組合運用損	4,433	1,347
雑支出	449	974
営業外費用合計	7,068	5,975
経常利益	119,052	279,371
税金等調整前当期純利益	119,052	279,371
法人税、住民税及び事業税	38,082	84,879
法人税等調整額	△5,870	4,916
法人税等合計	32,211	89,796
当期純利益	86,841	189,575
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	86,841	189,575

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	86,841	189,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	△62
その他の包括利益合計	250	△62
包括利益	87,091	189,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,091	189,512
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15,015	1,003,249	481,967	△61,515	1,438,717	224	224	—	1,438,941
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	178	178			356				356
親会社株主に帰属する 当期純利益			86,841		86,841				86,841
自己株式の取得				△38,302	△38,302				△38,302
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						250	250	17,225	17,475
当期変動額合計	178	178	86,841	△38,302	48,894	250	250	17,225	66,370
当期末残高	15,193	1,003,427	568,808	△99,817	1,487,612	474	474	17,225	1,505,312

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15,193	1,003,427	568,808	△99,817	1,487,612	474	474	17,225	1,505,312
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	969	969			1,938				1,938
親会社株主に帰属する 当期純利益			189,575		189,575				189,575
自己株式の取得				△79,245	△79,245				△79,245
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△62	△62	16,199	16,136
当期変動額合計	969	969	189,575	△79,245	112,267	△62	△62	16,199	128,404
当期末残高	16,162	1,004,396	758,383	△179,063	1,599,879	412	412	33,424	1,633,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	119,052	279,371
減価償却費	578	4,789
株式報酬費用	17,225	16,199
受取利息	△965	△4,120
持分法による投資損益 (△は益)	2,186	3,654
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,433	1,347
売上債権の増減額 (△は増加)	13,049	△3,149
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,366	8,160
未払金の増減額 (△は減少)	△15,681	3,380
未払費用の増減額 (△は減少)	801	7,446
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,788	23,561
前受金の増減額 (△は減少)	69,841	11,887
その他	3,362	6,910
小計	214,306	359,438
利息の受取額	965	4,120
法人税等の支払額	△39,673	△34,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,598	328,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△9,453	△9,507
投資有価証券の取得による支出	△25,000	—
その他	139	857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,313	△8,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△38,759	△79,916
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	△9,075	28,515
新株予約権の行使による株式の発行による収入	356	1,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,478	△49,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,805	270,522
現金及び現金同等物の期首残高	1,650,036	1,743,841
現金及び現金同等物の期末残高	1,743,841	2,014,364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	580.46円	637.72円
1株当たり当期純利益	33.18円	74.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.58円	72.74円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	86,841	189,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	86,841	189,575
普通株式の期中平均株式数(株)	2,617,244	2,557,117
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	48,631	49,251
(うち新株予約権(株))	(48,631)	(49,251)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第5回新株予約権 新株予約権の数 200個 (普通株式 1,000株)</p> <p>第6回新株予約権 新株予約権の数 300個 (普通株式 1,500株)</p> <p>第7回新株予約権 新株予約権の数 1,300個 (普通株式 6,500株)</p> <p>第8回新株予約権 新株予約権の数 41,500個 (普通株式 41,500株)</p> <p>第9回新株予約権 新株予約権の数 1,500個 (普通株式 150,000株)</p> <p>第10回新株予約権 新株予約権の数 5個 (普通株式 500株)</p>	<p>第7回新株予約権 新株予約権の数 1,300個 (普通株式 6,500株)</p> <p>第8回新株予約権 新株予約権の数 40,500個 (普通株式 40,500株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。